

平成28年度「市役所の仕事」花まる通信簿(平成27年度実績)

担当課 13社会福祉課

Plan	◆事務事業の概要◆		会計区分	一般会計	事業通番	6010	事務事業コード	1323
事務事業名	子育て支援対策事業				開始年度	平成16	終了年度	未定
種類	ソフト事業(任意)	根拠法令	次世代育成支援対策推進法第21条他		例規等	次世代育成支援対策推進協議会設置要綱、小木子育て支援センター条例、地域子育て支援センター事業実施要綱、ファミリーサポートセンター事業実施要綱、子育てエンジョイカード事業実施要綱、子どもの居場所創設事業実施要綱		
将来ビジョン	5. 佐渡活性化のための人材の育成・確保 (1)次世代を担う人材育成						H26: 重点●政策○	●
H27施政方針	1. 人口減少対策 (2)暮らしやすい環境づくり ① 結婚から就職までの一体的政策						H27: 重点●政策○	●
H28施政方針	3. 若者の出会いから就業までの応援態勢の促進 (1)一貫性のある環境づくり						H28: 重点●政策○	●
事業概要	【次世代育成支援対策推進協議会運営事業】 次世代育成支援対策の推進に関して、必要な事業を協議、運営する。 【子育て支援センター運営事業】 未就園児と保護者を対象に、親子の交流の場を提供し、育児相談を実施し、育児の不安や負担の解消をはかることを目的としている。 【ファミリーサポートセンター運営事業】 子育てを応援して欲しい方と応援したい方が会員登録し、有償ボランティアとして地域で子育てを支援する事業。 【子育てエンジョイカード事業】 18歳未満の子どもを2人以上養育している保護者にカードを交付し、協賛店舗でサービスを受けることにより、子育て家庭の経済的負担を軽減し、地域で子育てを支援することを目的とする事業。 【子どもの居場所創設事業】 商店街や、公共施設の空きスペース等を親子が気軽に集える空間に改装し、子ども同士、親同士の交流の場として活用する事業。改修費支援と運営費支援がある。							
対象	児童と子育て中の保護者等							
意図 (対象をどのようにしたいか)	急速な少子化の進行と、家庭・地域を取り巻く環境の変化にかんがみ、次の代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される社会の形成に資することを目的とする。							

Do

◆将来ビジョン成長力強化戦略指標◆

項目名	戦略指標	H24現状	H31目標
女性の社会参加の環境づくり	合計特殊出生率	1.82/年	2.08/年

◆事務事業の目標(成果)指標◆

目標(成果)指標名		単位	26年度実績値	27年度(評価年度)		28年度目標値	29年度目標値	31年度目標値
算式	指標の算式			目標値	実績値			
	1施設あたりの1日平均利用者数	人	10	13	13	13	14	13
算式	子育て支援センター利用延べ人数/開設日数							
	子育てエンジョイカード協賛店舗数	店舗	62	65	64	67	68	70
算式	店舗数							

◆事務事業を構成する細事業の事業費・成果指標◆

枝番	細事業名			H26 決算額	H27 決算額		H28当初 予算額	H29以降の 予算の方向性		重点 細事業
	指標	目標(成果)指標名	単位	H26実績値	目標値	実績値	H28目標値	事業の方向性		
1	次世代育支援対策推進協議会運営事業			124	62		260	予算	維持	
	指標	会議開催数	回	2	-	1	3	事業	維持	
2	子育て支援センター運営事業			7,843	7,577		12,831	予算	増額	○
	指標	延べ利用者数	人	13369	13500	14734	13500	事業	拡充	
3	ファミリーサポートセンター運営事業			2,866	2,866		2,866	予算	維持	
	指標	活動延べ件数	件	400	500	383	500	事業	維持	
4	子どもの居場所創設事業			1,094	645		2,000	予算	維持	
	指標	利用延べ人数	人	2972	-	4596	3200	事業	維持	
5	子育てエンジョイカード事業			169	233		210	予算	維持	
	指標	カード発行件数/対象世帯	%	57	60	100	100	事業	維持	
6	子ども子育て支援計画策定事業			3,091	0		0	予算	不要	
	指標	-	-	-	-	-	-	事業	終了	
7	紙おむつ用ごみ袋支給事業			540	540		365	予算	維持	
	指標	出生数	人	346	360	401	360	事業	維持	
8	子育ての悩み解消事業			-	-		1,497	予算		
	指標	利用者満足度調査	%	-	-	-	80	事業		

事業費の合計(千円)				15,727	11,923	20,029
財源内訳	国庫支出金			2,128	3,191	5,232
	県支出金			2,128	3,191	5,232
	地方債			0	0	0
	その他			0	0	0
	一般財源			11,471	5,541	9,565

Check		◆事務事業を構成する細事業の評価◆			A：適正である B：検討の余地あり C：見直しすべき
枝番	細事業名	妥当性	有効性	効率性	課題と対策
1	次世代育支援対策推進協議会運営事業	法定義務	B	A	H27.4月に「子ども・子育て支援法」の施行を受け、H27年度策定のこども・子育て支援事業計画及び子ども・子育て支援施策に関し、同法の趣旨を踏まえた意見聴取の場を設ける必要があるため、子ども・子育て支援会議を設置した。このため、次世代育成支援対策推進会議で協議されていた事項は、子ども・子育て支援会議に包含されるため、次世代育成支援対策協議会開催要綱はH27年度で廃止。
2	子育て支援センター運営事業	法定義務	A	B	児童の養育支援として、相談業務や親子の交流を実施。これからも、子育ての不安を緩和し子どもの健やかな育ちを支援していく。
3	ファミリーサポートセンター運営事業	法定義務	C	C	保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、保育園や児童クラブの時間外の支援として、預かりや送迎サポート等を社会福祉協議会と連携して実施している。利用件数の増加に向け、他事業との連携が可能であるか検討する。
4	子どもの居場所創設事業	B	C	C	H27年度は5箇所を設置運営。今後も、居場所づくりの拡大を図っていく必要がある。
5	子育てエンジョイカード事業	B	A	B	協賛店64店舗。地域で子育てを支援していくうえで、企業等の理解が必要となるので、店舗に出向き協力を求め協賛店の拡大を図る。
6	子ども子育て支援計画策定事業				H26年度終了
7	紙おむつ用ごみ袋支給事業	B	B	A	子育て支援策の一つとして、出生届出時に紙おむつ排出用ごみ袋を100枚/回支給している。今後も事業を継続していく。
8	子育ての悩み解消事業	B			H28新規事業。この事業が有効に活用されるよう関係機関と連携して取り組んでいるところである。
Action		◆今後の事務事業の方向性◆			
評価(担当課長)		事業の方向性	維持	予算の方向性	維持
事業の方向性 (事業全体の課題や改善方策など)		各課族化の傾向が今後も進行し、子育てに関するニーズは、今後益々多種多様となってくるため、事業の周知等わかりやすく情報発信していきたい。			